

私たちは日本で国家予算の1%も投じられない
女性と次世代の健康をテーマに研究から社会実
装までを一貫して手がける唯一のチームです

Since 2009

日本栄養士会
「84selection」受賞

人気育児雑誌6媒体が選ぶ
「ペアレンティングアワード2018」受賞
※2020ノミネート

Luvtelli. Tokyo&NewYork

-ラブテリ トーキョー&ニューヨーク-

活動紹介

Luvtelli ♥ Tokyo & New York

-ラブテリ トーキョー&ニューヨーク-

活動目的

妊娠前～妊娠中～産後の女性の健康支援を通じて
病気の温床となる低出生体重児を予防し
国の将来のGDPを11%も左右する「最初の1,000日」に貢献する

＼将来のリスク/
心臓疾患

＼将来のリスク/
うつ病

低出生体重児とは

＼将来のリスク/
2型糖尿病

＼将来のリスク/
骨粗しょう症

-15の人種のなかでいちばん小さい日本の赤ちゃん-

「DOHaD（生活習慣病胎児起源説）～将来の健康や特定の病気への
かかりやすさは胎児期や生後早期の環境を強く受ける」という学説が
あり、低出生体重児（出生体重2,500グラム未満の赤ちゃん）は将来的
に肥満や糖尿病、うつ病といった病気のリスクが高まるという報告が
ある。日本はOECD加盟国で低出生体重児の出生率がワースト1位で
あり、背景に妊娠適齢期世代の女性の痩せ問題があるとされている

＼将来への影響/
生涯所得

＼将来への栄養/
学力

最初の1,000日とは

＼将来への影響/
進学率

＼将来への影響/
退学率

-国の将来のGDPを11%変える「最初の1,000日」-

妊娠中から生後2才頃までに脳に十分な栄養が行き届くことと母親との
コミュニケーション（母親の精神安定）を受けられなかった子どもと受
けられた子どもでは、進学率や退学率、生涯所得にまで差が生じるこ
とを突き止めた世界的な研究。ユニセフでは「最初の1000日の保健栄養
プログラム」が掲げられており、この時期の栄養状態は国の将来のGDP
を最大で11%変えるといわれているが、日本の乳幼児の9人にひと
りが低出生体重児であり、1歳児の約30%が鉄欠乏性貧血である。



取り組むべき課題と現状

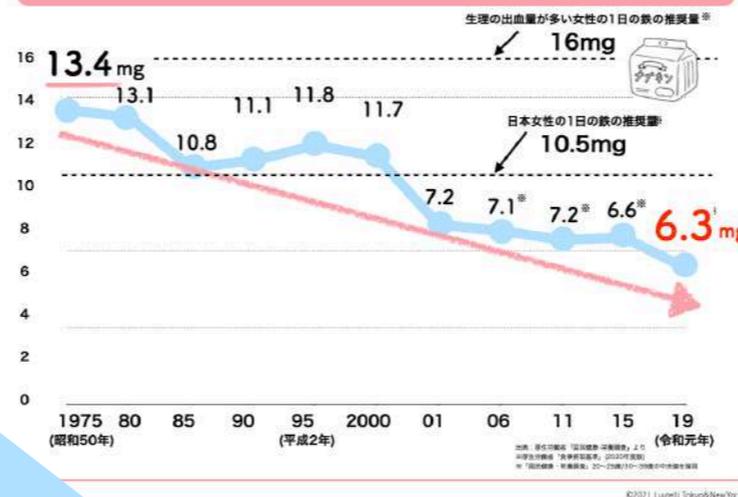
世界70カ国以上が主食への葉酸添加により二分脊椎症（先天性障害）や脳卒中を抑制
 世界50カ国以上が主食や調味料への鉄添加により鉄欠乏性貧血を抑制
 →日本には栄養添加政策がないため、栄養状態の格差が健康格差に

妊娠適齢期世代の 栄養状態の悪化

諸外国より一桁多い貧血の女性数

低出生体重児や乳児の脳の発達阻害因子となる乳幼児貧血を招く妊娠適齢期世代の貧血率は諸外国に比べて日本は一桁多い。鉄は食事で満たすことがもっとも困難な栄養素であることから、多くの国は主食や調味料への添加を国策として行なっている（右下参照）

鉄の摂取量が大幅に低下しています



＜栄養状態が悪化している理由＞

- 女性の社会進出にともなう食生活の悪化
- 慢性的な痩せ思考
- 妊娠/出産の回数低下により生涯で月経を経験する数が明治の女性は50回
⇒現代女性は459回※出血がそれだけ多い
- 食事に含まれる栄養価の含有量低下
- ダイエットと初経（初めての生理）の低年齢化

世界の女性の鉄欠乏・鉄欠乏性貧血の頻度

国名	対象年齢(歳)	鉄欠乏症貧血(%)	鉄欠乏(%)
米国	20~49	5	9~11
英国	18~44	6.6	20
スイス	女性全体	3	19
ノールウェー	20~55	3~4.7	15.1
デンマーク	18~30	2.6	18
フィンランド	20~50	5.8	20
オランダ	20~49	0~5	16
スペイン	19~35	3.9	10.7
トルコ	19~40	23.8	40.0
日本	20~49	19.8~26.6	29.2~48.4
	12~89	8.5	49.9
シンガポール	30~40	-	8~23
バングラデシュ	16~40	32~35	15~59

出典：鉄剤の適正使用による貧血治療指針 改訂（第2版）
 日本鉄バリエーション学会 治療指針作成委員会 編

©2021 Luxell Tokyo&NewYork

食品への鉄添加の現状

食品名	実施国
小麦粉:	米国、英国、カナダ、トルコ、 タイ、スリランカ、中南米22カ国
精製糖:	グアテマラ
とうもろこし粉:	ベネズエラ、メキシコ
鉄タブ、シロップ:	ブラジル
塩:	モロッコ
米:	フィリピン
ナム、チャパチ:	パキスタン、ネパール
醤油:	中国
魚醤:	ベトナム



出典：鉄剤の適正使用による貧血治療指針 改訂（第2版）
 日本鉄バリエーション学会 治療指針作成委員会 編

©2021 Luxell Tokyo&NewYork

＜次世代への負の連鎖＞

- 脳の成長に必須である鉄を中心とする栄養素の枯渇による発達阻害
- くる病やエナメル質形成不全を中心とする骨と歯の病気の増加（どちらも増加）
- 発達グレーゾーンの子どもの人口増加

2歳までに栄養改善を行なった男児の群は
 行わなかった男児の群と比較して賃金が
 46%高かった（グアテマラの研究）

女性と子どもの健康の専門家チーム

13種の専門家が女性と子どもの健康増進を目的として集う
プロフェッショナルチーム

著書累計
34万部

代表理事

細川モモ

- 予防医療・栄養コンサルタント ●一般社団法人ラブテリ代表理事
- 日経BPメディカル・ヘルスラボ「ヘルシーマザリングプロジェクト」アドバイザー
- 2011～2015 ミス・ユニバース・ジャパン オフィシャルトレーナー

10代後半での両親のガン闘病経験から予防医学に関心を持ち、渡米。International Nutrition Supplement Adviserの資格を取得後、健康食品会社の開発・広報部に所属。米国で「DOHaD-生活習慣病胎児発症説-」「最初の1,000日」を知り、専門家から成る母子健康推進を目的としたチーム「ラブテリ トーキョー&ニューヨーク」を発足。11年以降、女子栄養大学・聖路加国際大学他と「卵巣年齢共同研究」「妊婦栄養共同研究」をはじめ、女性と次世代の健康に関する共同研究を複数手がけ、学会並びに論文発表を精力的に行う。14年に三菱地所(株)とともに働く女性の健康支援の一環として「まるのうち保健室」をオープンし、「働き女子1,000名白書」を発表。数々の試みがNHK「クローズアップ現代」、農林水産省「食育白書」、日経新聞他に取り上げられる。経済産業省×厚生労働省「データヘルス見本市」「女性健康週間」に“健康づくりのプロ”として登壇。生理用品No.1ブランド「ソフィ(ユニ・チャーム)」の生理管理アプリに開発協力を通じ、生理のビックデータ化による女性のQOL向上を目指している。

人気育児雑誌が選ぶ“子育てに良いコト部門”で『ペアレンティング・アワード2018』受賞。2020年に再ノミネート。日本栄養士会『84(エイヨー)selection』受賞。著書「成功する子は食べ物9割」(主婦の友社)「生理で知っておくべきこと」(日経BP)他



産婦人科医

精神科医

小児科医

母性内科医

農学博士

睡眠専門医

医学博士

薬剤師

管理栄養士

看護師

保健師

助産師

理学療法士

作業療法士

米国臨床栄養士

事業内容

女性と子どもの健康増進を叶える 3本の事業柱

実態を明らかにする疫学研究と
生理・PMSのビックデータ構築による
ソーシャルサポート拡大を目的とした

研究

- ・女子栄養大学「妊婦栄養研究」
- ・順天堂大学「卵巣年齢共同研究」
- ・聖路加国際大学「こども貧血共同研究」
その他「こどもコロナ栄養調査」
「妊婦コロナ栄養調査」など

健康診断を受ける機会がない
女性と子どもに自分のからだについて
測って・知って・学ぶ機会を提供

啓蒙

“測って・知って・学ぶ”
大人の女性と親子のための「保健室」
各種セミナー、資格事業
無料母子手帳配布など

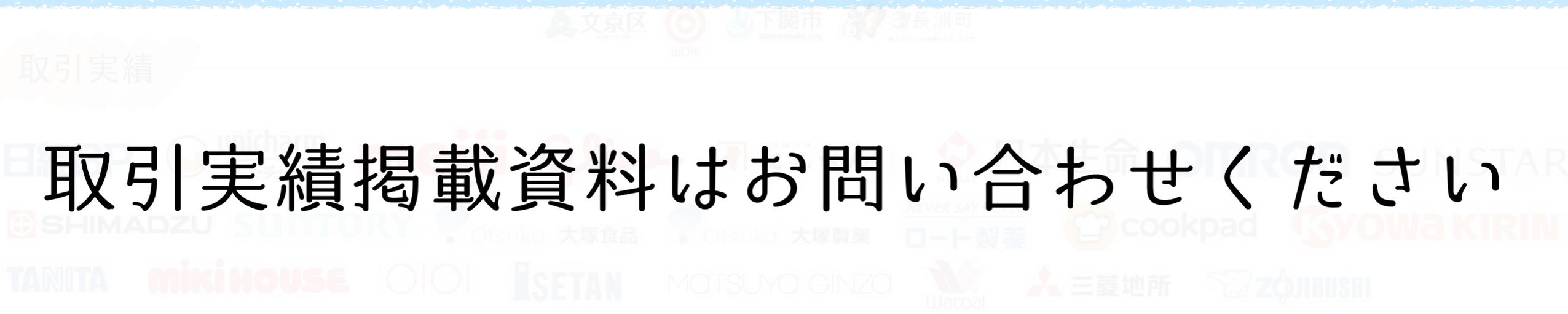
女性の子どもの健康増進の
選択肢拡大のための商品・サービス開発を
サポート

企業・自治体との 協業

- ・ユニ・チャーム株式会社 生理用品No.1ブランド
「ソフィ」生理管理アプリ開発
- ・女性向けヘム鉄サプリ「Revol」及び
「血力テスト」開発
- ・日経BP「働き女子ウェルネス・プログラム」開発

取引実績

取引実績掲載資料はお問い合わせください



研究

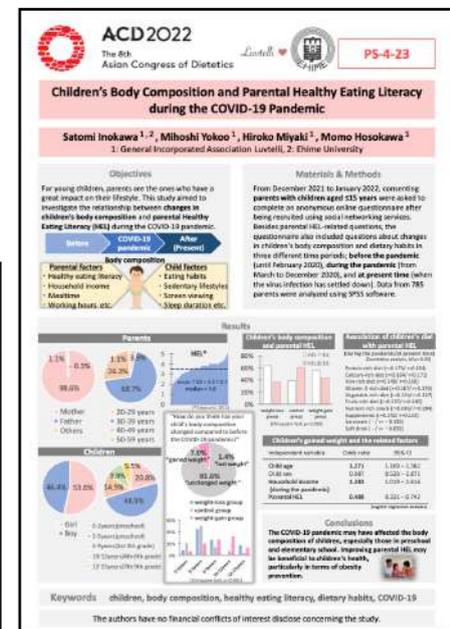
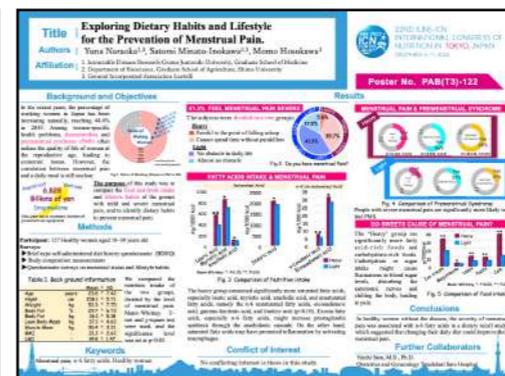
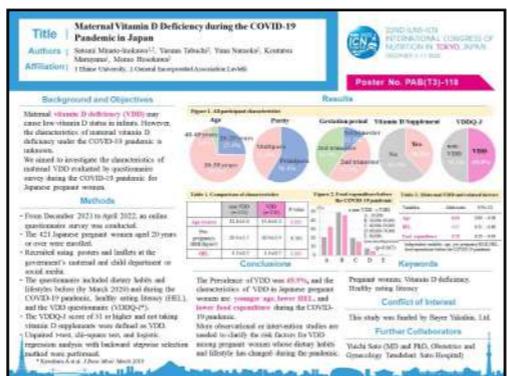
述べ1万人以上の女性と子どもの健康状態を調査し（疫学研究）
 国の“EBPM-根拠も基づく政策-”に必要な国際論文を執筆

痩せ・生理・PMS・更年期・妊娠・出産は病気ではないため国の研究予算では十分な研究ができない。
 日本女性の生理・PMS・更年期のビックデータもなく、乳幼児の貧血をはじめ実態すら解明されてい

いものもある。ラブテリは事業収益を研究費に充てることでこれまで多くの研究を実施し、学会発表を行ってきた。今後は政策立案に必要な根拠（国際論文）を多く執筆予定。

女性と子どもの実態の顕在化

- ・女子栄養大学「妊婦栄養研究」
- ・順天堂大学「卵巣年齢共同研究」
- ・聖路加国際大学「こども貧血共同研究」
- その他「こどもコロナ栄養調査」「妊婦コロナ栄養調査」など



生理・PMSのビックデータ構築

保健室での訂正調査

アプリでの定量調査



産婦人科医が診断に用いている月経データは60年前のアメリカ人女性のデータであり、日本女性のビックデータがない。女性の目覚ましい社会進出の妨げとなる生理・PMSの解明を進めるべく、保健室の

ミドルデータとラブテリが開発協力したアプリデータを聖路加国際大学との共同研究として解析することで地域課題である生理痛・PMS解明に努める。

広告換算効果
10億円

保健室

健康診断を受ける機会が乏しい女性と子どもに 「測って・知って・学ぶ」機会を全国で提供

測る 知る 学ぶ

健康診断を受けていたとしても結果と婦人科の関連に関するフィードバックはないことが一般的。
ラブテリの保健室では測った数値が示すリスクについて女性の健康と結びつけたアドバイスをを行います。

オトナ女子のための 保健室誕生の理由



オトナ女子のための 保健室のコンセプト



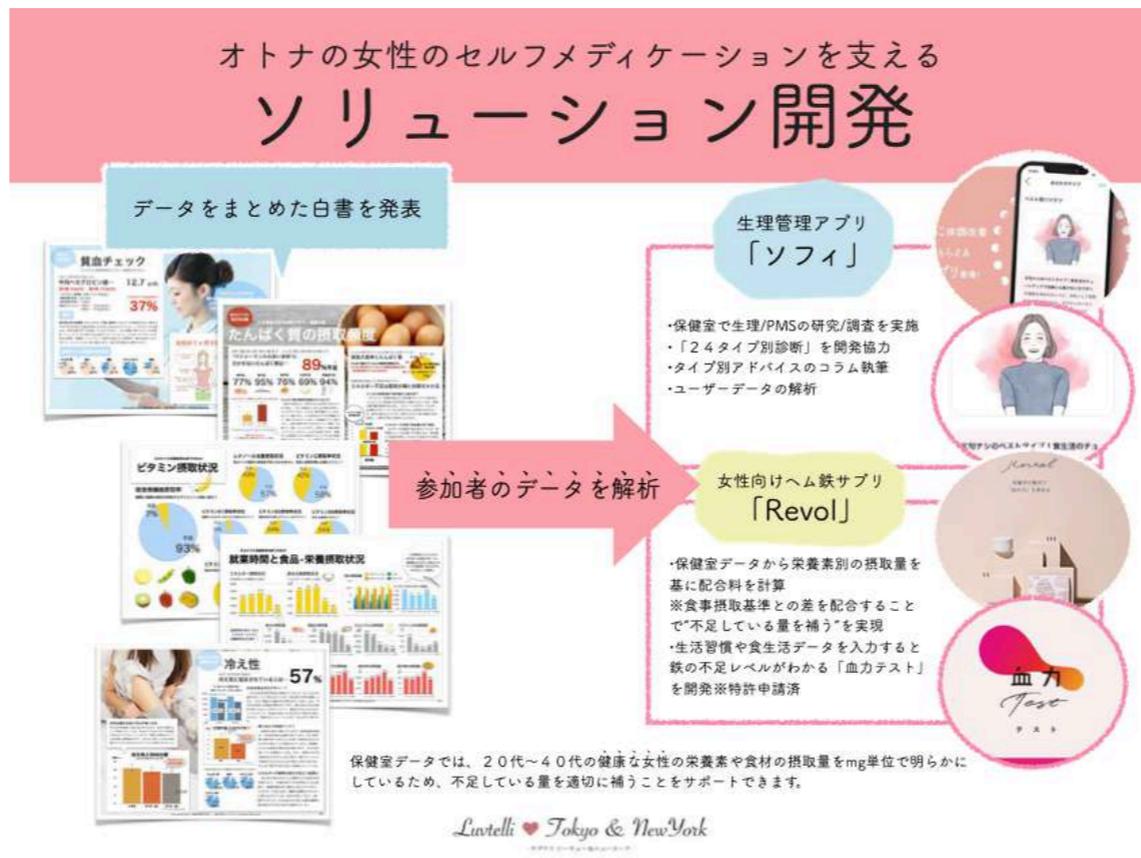
「測って・知って・学ぶ」 保健室の誕生



実装

保健室のミドルデータ・アプリのビックデータをエビデンスにして企業に提供
特許開発により女性の子どものソリューション開発を後押し

企業の商品・サービス開発をミドルデータ・ビックデータで支援。さらに研究チームが「タイプ別診断」
などのアルゴリズムを開発し、特許申請を行っている



生理のタイプ別診断を開発協力



生理・PMS（月経前症候群）から女性
を24タイプに分類。それぞれのタイ
プの生活習慣・栄養摂取状況を調査
し、各タイプにマッチしたアドバイ
スをアプリ上で受けられるサービスを開
発協力。

サプリの設計と摂取量の特許開発



1日の最適量をアンケートでチェックできる
テーラーメイドサプリメントを開発

保健室データより女性が1日に不足しているビタミン・ミネ
ラルを不足分だけ補える設計に（吸収率なども加味して管理
栄養士が配合量を設計）

オンラインアンケートで生活習慣、食習慣、不調内容を入力
すると必要な摂取量が表示され「血力テスト」を特許開発。

現在、専門家の知識と独自データを
企業・自治体・メディアに提供するコンソーシアムを開催

実装

自治体における女性と子どもの健康増進をサポート 乳幼児健診における日本初の採血不要のヘモグロビン測定導入も実現

日本では超少子高齢化の影響で1/4の自治体が母子健康の予算を十分に確保できていない。しかし、婚姻届（婚活事業）・妊婦健診・乳幼児健診・出生届といったタッチポイントがあり、リテラシーや所得

に関係なく全ての居住者に公平に機会提供できるのが自治体の強みであることから、コンテンツ・マンパワー・知見等を提供し、自治体における女性と母子の健康増進計画をサポートしている。

自治体との連携強化により
産学官連携モデルの創出

熊本県長洲町での乳幼児健診に初めて採血不要のヘモグロビン測定(貧血チェック)が実現。東京都文京区での定期測定会の実施、山口県の行政管理栄養士との連携など、自治体での女性の母子の健康事業をサポートしている（母子の予算が乏しいことから低予算・無償サポートとなることも多い）



生後6ヶ月から成人女性まで
全国でスクリーニングの機会を提供

スペシャリストの育成

医師・管理栄養士・助産師などの有資格者を対象にラブテリ独自の研究成果を含めた資格講座を実施。「母子栄養スペシャリスト」「保健室カウンセラー」を育成している。



医療

全国に拡大する保健室の参加者の一定層が要受診

保健室 ⇔ 医療の環境整備によりスクリーニングから治療までをサポート

月経トラブル、鉄欠乏性貧血を有する女性だけで5人にひとりいる現状に対し、未受診率が非常に高い日本女性。保健室に参加する女性の多くも受信喚起となり、医療連携の重要性を実感。自社で医療を展

開することによりスクリーニングから治療・改善までができる環境を全国的に整備。国内では数少ない母性内科医を中心に女性医療のスペシャリストで編成し、研究を通じて専門性をより高める設計に。

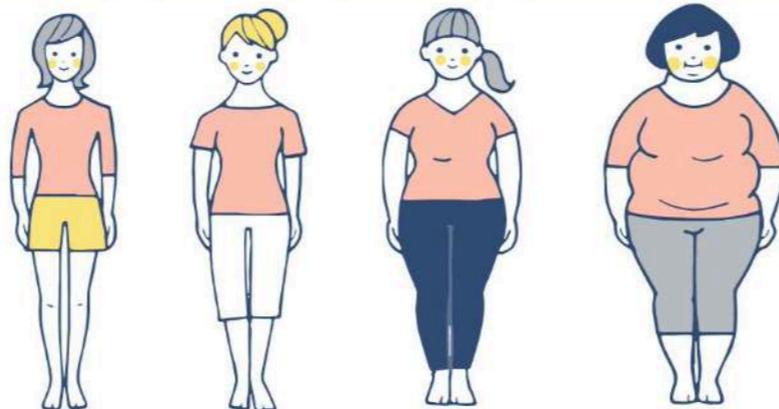
開業理由



参加者の10~30%に受診喚起が必要

保健室からクリニックに一定の参加者が患者として流れてくることを想定(独自の強み)

- 無月経
- 月経不順
- 貧血
- 排卵障害
- 骨密度低下
- 痩せ
- 肥満
- 甲状腺
- 便秘
- 疲労



勤務希望の医療従事者が約100名ほど

クリニック経営でもっとも課題になりやすい医療従事者の確保がすでに希望者多数(全国)であり、人的資源に恵まれていること。ラボテリの取り組みに理解があるため、エンゲージメントが高いスタッフが揃う



目標

ヘルスケアの民主化

自分の健康を
自分の力で守れるように
(健康を自分ごとに)

患者及び個人が自分の力で
健康をデザインできる知識と機会を提供する

とくに医療費による財政圧迫が暮らしに影響し自己負担増が叫ばれている日本においては「ヘルスケアの民主化」は個人の生涯の健康と経済=幸せと自立を守るために急務といえる

医療のnext 10の在り方

\\これまで//

キュア
※生物医学的疾患を治療すること

病院完結型医療

医療
※個人に対するハイリスクアプローチ

中央政府

トップダウン

物量作戦・大量消費

財源確保

\\これから//

キュアとケア
※ケア・患者に全人的アプローチをする

地域完結型医療

まちづくり
※自然に健康になれる街づくり

地方政府

ボトムアップを
トップがサポート

コスパ・エコモード

マンパワー確保

\\ラブレリ//

医療と保健室

自治体との連携
※健診やまちづくりへの参画

エリア別課題への取組み
※異なる健康課題へのアプローチ

ステークホルダー
との連携

すべてのスタッフが
主体性をもって稼働できる
環境づくり

SDGsへの取組み

人材育成と働き方改革

ラブテリクリニックの強み

告知力の強さ

クリニックの広告は年々法規制が厳しくなっており、認知度を高めることがハードルになっている

その点では、毎月女性誌に取材を受け、新刊を年に2～3冊出す代表の細川モモによるクリニック告知(SNSの総フォロワー数7万人)及び全国で開催中の保健室から10～30%の潜在患者に受診喚起を行える環境は大きな強みといえる



PR



PR

ラブテリクリニック



PHOTOGRAPH COURTESY OF GRAND STREET DENTAL PHOTOGRAPH COURTESY OF GRAND STREET DENTAL

＼差別化／

多様な専門家

専門医の数だけでも10科目以上であり、そのほかの医療従事者も多く所属することが大きな強み
例えば、月経が止まるほどのストレスを受けたときにレディースクリニックで精神科医のカウンセリングを受けることができる

＼差別化／

生理・PMS研究の実績

女性の7割が毎月生理痛を感じており、毎月9割の女性がなんらかのPMS症状を感じているが、対処の1位は「我慢している」
ラブテリ独自の生理痛と食生活などとの研究成果や生理用品No.1ブランド「ソフィ」の生理用品開発実績が競合があるエリアでもクリニックの差別化になる

＼差別化／

利益還元で健康増進への貢献

不調や不安を理由にクリニックを受診することも生活習慣や食生活を見直すきっかけのひとつ。現状の医療では医師によるカウンセリングは経営面を考えると人りの患者につき10分といわれているが、患者の満足度は低い。そこで、スタッフにカウンセラーを常勤・非常勤で雇用し、希望する患者に生活習慣と食生活のアドバイスを行える環境づくりに挑戦する。オリジナルカルテと合わせて丁寧なカウンセリング体制がクリニックの評判を高め、リピート率と定期受診回数の向上につながる

